

記載例（派遣形態）

滋賀県長浜 市長 殿

提出先の市区町村名（都道府県名  
も含む。）を記入してください。

協 力 確 認 書

特定技能外国人の受入れに当たり、当該外国人が活動する事業所の所在地及び住居地が属する地方公共団体から、共生社会の実現のために実施する施策に対する協力を要請されたときは、当該要請に応じ、必要な協力をいたします。

市への提出日（令和7年4月1日  
以降）を記入してください。

令和 年 月 日

- ①特 定 技 能 所 属 機 関 名 株式会社 長浜市
- ②事 業 所 の 所 在 地 滋賀県長浜市八幡東町 632
- ③担当者連絡先（部署・担当者名） 総務部 長浜 太郎
- ④電 話 番 号 〇〇 - 〇〇 - 〇〇〇〇
- ⑤メー ル ア ド レ ス ▽■▽×□●@□×■.jp
- ⑥派 遣 先 機 関 名 株式会社 市民活躍課
- ⑦派 遣 先 事 業 所 の 所 在 地 滋賀県長浜市南高田町 12-34

### 【留意事項】

- ・上記項目は、特定技能所属機関について記入してください。  
(登録支援機関のものではありません。)
- ・特定技能所属機関名は、正式名称で記入してください。
- ・①特定技能所属機関名は、正式名称で記入してください。特定技能所属機関が個人事業主の場合、当該氏名を記入してください。
- ・②事業所の所在地とは、協力要請の連絡先となる、特定技能所属機関の事業所の所在地を記載してください。
- ・③担当者連絡先は、本件取組に関する地方公共団体との連絡窓口となる担当の方を指します。(必ずしも支援責任者又は支援担当者を担当者とする必要はありません。)
- ・⑦派遣先事業所の所在地とは、「派遣先」(特定技能外国人が活動する事業所)を指します。当該所在地が個人事業主の所在地でも同様です。
- ・②または⑦が同一市町村に複数ある場合、直接雇用と派遣形態が分かるように区別したうえで、当該市区町村内のすべての事業所を1枚の協力確認書にまとめて記載し、提出することが可能です。